

2018.09 Vol.3

〒550-0013 大阪府大阪市西区新町2-4-2 なにわ筋SIAビル8F
TPCマーケティングリサーチ株式会社

いつもお世話になっております。医薬品グループの北口です。

今年は例年以上の猛暑に見舞われ、最高気温の記録更新や熱中症に関するニュースが連日報道されています。

こうした中、現在夏の甲子園(高校野球)が開催されています。今年は第100回記念大会ということで、例年より7校多い56校の球児たちが猛暑に負けない熱い闘いを繰り広げており、自分の青春時代と重ねながら見ている方も多いと思います。

“甲子園”という言葉が野球に限らず、「まんが甲子園」「写真甲子園」「スイーツ甲子園」など様々なジャンルにおける高校生の全国大会の代名詞にまでなっているのは、“甲子園”の長い歴史の中で幾多の名勝負が繰り広げられ、夏の風物詩として日本人の心に刻み込まれてきたからにはほかならないでしょう。

そんな甲子園ですが、今年はその酷暑ゆえ、球児や観戦者の健康に対する懸念から、将来的に一部ドーム球場での開催が提言されていたりと、変革を求める声も出ているようです。ただ、甲子園に憧れて幼少期から汗を流してきた球児からすると、地方予選を勝ち上がっても甲子園で試合ができない切なさは想像に難くありません。この問題に正しい答えはないかも知れませんが、いずれにしても全力でぶつかりあう球児たちの姿をこれからも見続けたいものですね。

それでは今月も医薬品NewsLetterをお楽しみください。

■News Pick UP

KMバイオロジクス 化血研の主要3事業を承継し始動
アストラゼネカ「イミフィンジ」が癌免疫薬として国内5番目に承認 etc

■Medical Future

〇〇年後の未来、20XX年の医療はどうなってる??

■New Drugs Approval & Release

■Curious Numbers
42.2%

■Report Introduction

2018年 製薬企業の中国戦略

規制緩和の動きを追う風に成長が続く各社の中国戦略

■Member LOG

■Reservation Accepting



KMバイオロジクス 化血研の主要3事業を 承継し始動

明治グループ、熊本県企業グループ、熊本県は7月2日、「KMバイオロジクス」の事業を開始し、熊本市で発足式を開いた。同事業は、化学及血清療法研究所のワクチン、血漿分画製剤、動物薬の主要3事業を承継する。

化血研では2015年に、約40年にもわたって国の規制と異なる方法で血液製剤などを製造していた不正が発覚。2016年には厚生労働省より業務停止命令を受け、事業譲渡を含めた抜本的な体制見直しを求められていた。今後は明治HD傘下の新会社で法令順守を強化するとともに、品質・生産管理を徹底していく。

代表取締役会長には明治ホールディングス会長の松尾正彦氏、社長にはMeiji Seika ファルマ取締役の永里敏秋氏が就任する。永里敏秋氏は、発足会で「絶対に必要なのは『信頼』を得ること」と強調。従業員には「利益マインド・コスト意識」を持つよう呼びかけた。

京大 iPS細胞を活用した パーキンソン病の治験を開始

京大は7月30日、ヒトのiPS細胞（人工多能性幹細胞）から作った神経細胞を神経難病のパーキンソン病の患者の脳に移植する臨床試験（治験）を8月1日から開始すると発表した。神経変性疾患を対象とした試験は世界初となる。

同大学は、年内にも1例目の手術を実施するとしている。具体的には、50歳以上70歳未満の患者計7人に神経細胞を移植し、2022年度までに安全性や効果の確認を行う。なお、iPS細胞の臨床応用は国内では3例目となる。

研究チームに所属する京大iPS細胞研究所教授の高橋淳氏は会見で「7例のデータを基に承認を得たい。他の治療法と組み合わせることで根治に近づけられる」と説明した。

アストラゼネカ 「イミフィンジ」が癌免疫薬 として国内5番目に承認

アストラゼネカの日本法人は6月6日、「イミフィンジ®点滴静注120mgおよびイミフィンジ®点滴静注500mg」（一般名：デュルバルマブ（遺伝子組換え））の国内製造販売承認を取得したことを発表した。癌免疫薬としては、国内で5番目の製品となる。

効能・効果は、切除不能な局所進行の（ステージ3）の小細胞肺癌における根治的化学放射線療法後の維持療法。同剤は抗PD-L1ヒトモノクローナル抗体（抗PD-L1抗体）であり、PD-L1とPD-1との結合阻害などにより抗腫瘍免疫応答を増強し、主要増殖を抑制する。

また、アストラゼネカは別の癌免疫薬として「トレメリムマブ」の開発にも着手しており、両者を併用する臨床試験も進めている。

厚労省 武田のエンタイビオなど 新薬10製品を承認

厚労省は7月2日、新薬として10製品16品目を承認した。

この中には、武田薬品が承認申請し、2017年度に全世界売上2,000億円超となった潰瘍性大腸炎治療薬「エンタイビオ点滴静注用（一般名：ベドリズマブ（遺伝子組換え））」も含まれている。また、アストラゼネカ（AZ）が非小細胞肺癌の治療薬として承認申請をした「抗PD-L1抗体イミフィンジ（一般名：デュルバルマブ（遺伝子組換え））」、日本初の遺伝性乳癌治療薬として効能追加の承認申請をした「リムパーザ（一般名：オラパリブ）」も今回承認となった。新規の薬効成分については、薬価収載を経て販売される予定。

エーザイ 新薬の治験で認知症の 進行抑制効果を確認

エーザイは7月6日、開発中のアルツハイマー型認知症治療薬「BAN2401（開発名）」に対する第2相臨床試験（治験）の大規模試験において、症状の進行を抑える効果を確認したことを発表。認知症の原因物質とみられるたんぱく質「アミロイドベータ（Aβ）」が、脳内で減る効果も確認された。

同剤は、米製薬企業バイオジェンと共同開発の抗体医薬品。Aβが脳に沈着する前段階の集合体に結合して除去するもので、2020年代早期の発売を目指している。

このほかにもエーザイは、Aβの発生段階を狙う「エレンベセスタット」と、沈着する直前や沈着後を狙う「アデユカヌマブ」を開発しており、いずれも第3相治験に入っている。

さらに同社は7月10日、「BAN2401」の治験の詳細な結果を、7月22日～26日に米国シカゴで開催されたアルツハイマー病協会国際会議（Alzheimer's Association International Conference: AAIC2018）で発表した。

治験は、2012～2018年にかけて日・米・欧などで856人を対象に行われた。エーザイが開発した独自の評価指標で、プラセボ（偽薬）を投与した患者に比べ、認知症の進行を30%近く抑えられたという。

この結果から、当初想定していた2020年代早期の発売目標を前倒して製造販売承認を申請できる可能性が浮上。ニューロロジ・ビジネスグループの津野昌紀上席執行役員は、26日に行われた説明会で「年内に米国食品医薬品（FDA）などと交渉に入り、第2相の成績を申請承認のベースとする可能性を追求する」と説明し、18年度中に申請できるかの方向性を示すとしている。

大塚製薬 世界初デジタル薬「エビリファイマイサイト」米国発売へ

大塚製薬は、医薬品と医療機器を一体化した世界初の「デジタル薬」を実用化した。同剤は2017年11月に米FDAから製造販売承認を取得、2018年度中にも米国で発売する。

デジタル薬「エビリファイ マイサイト（Abilify MyCite®）」は、統合失調症などの進行を和らげる錠剤「エビリファイ」に摂取可能な極小センサーを内蔵し製造されている。センサーは胃液に接するとシグナルを発し、患者の身体に貼り付けたシグナル検出器「マイサイト パッチ」が患者のスマートフォンへ信号を飛ばし、服薬の日時を記録。医師は専用サイトを通じて患者のアプリ内の情報を閲覧することが可能となる。

センサーと検出器は、製薬・医療機器ベンチャーの米Proteus Digital Healthとの共同開発。同社は欧州連合での販売に必要な規格「CEマーク」を所持しており、大塚製薬は2020年までに欧州でのデジタル薬承認も視野に入れている。

沢井製薬 大阪工場を閉鎖 国内初のタミフル後発薬投入急ぐ

沢井製薬は7月30日、ジェネリック医薬品（後発薬）の包装を行っている大阪工場を2020年9月末に閉鎖すると発表した。

同工場は68年から操業しており、建物や設備が老朽化したことが要因とされる。薬価改定などで事業環境が厳しくなる中、同社は工場の統廃合で生産の効率化を進める方針。工程は16年に建設した兵庫県三田市の工場に移管され、従業員約100人も配置転換となる。

同社は2020年度に向け、他社と競合しない後発薬の投入を急いでいる。同社は2017年に米後発薬メーカーのアップシャー・スミス・ラボラトリーズ（USL）を子会社化し、米国市場にもジェネリックで本格参入。国内では、初の後発薬となるインフルエンザ治療薬「オセルタミビル『サワイ』」の発売も計画している。

また「オセルタミビル」は、厚生労働省より備蓄向け供給の要請も受けている。

富士フイルム 後発薬を手掛ける子会社を解散

富士フイルムは7月27日、ジェネリック医薬品（後発薬）を手掛ける子会社の富士フイルムファーマ（東京）を、2019年3月31日付で解散すると発表した。

要因は、収益向上が見込めないためとされる。富士フイルムはヘルスケア分野を将来の柱と位置付けており、不採算事業を整理して新薬開発や再生医療に注力する方針。同社は今後、医薬品業界においては新薬や革新的な技術の開発に集中する。

富士フイルムファーマの従業員約240人は退職予定で、再就職支援や退職金の積み増しなどを行う。なお、富士フイルムファーマが製造販売元である医療医薬品26成分、販売元である同30成分に関しては、10月1日から共創未来ファーマに順次継承・移管し、2019年4月1日までに終える予定。

大鵬薬品 高薬理活性原薬造施設が完成 製造能力10倍に

大鵬薬品工業は7月3日、埼玉サイト（埼玉県神川町）内に竣工した高薬理活性原薬製造施設「HP棟」を報道陣に公開した。2日に竣工したHP棟は、延べ床面積約4700平方メートル、鉄骨造りの3階建て。

同施設は、国内外で成長が見込める抗癌剤を中心とする分子標的薬の高薬理活性原薬の多目品製造を可能としている。これによって自社開発化合物の開発計画に応じた対応を可能にし、グローバル開発を促進にもつなげていく。

大鵬薬品は、これまで原薬の小規模な製造施設しかなく、大半をCMOに委託していた。しかし、CMO依存が高まるほど需要の変動に柔軟に対応することが困難となることから、内製化によって人への投与前に行う前臨床試験～初期の商業生産までを自前で行えるようにした。

同施設の設立により、製造能力は従来に比べて10倍に向上するとしており、開発初期の臨床試験に持っていくための期間も半年ほど短縮できる見込み。

同日現地で記者会見をしたCMC本部合成技術研究所の矢野伸吾所長は、「ブランドのみならず製造プロセスの合成研究ラボが同居しており、競争を高めていく」と話した。

宇部興産 後発薬向け原薬参入へ

宇部興産は、2019年にジェネリック医薬品（後発薬）向けの前薬市場へ本格参入を計画している。これまで新薬向けの前薬・中間体を受託製造してきたが、今後は後発薬の前薬を自社開発・製造し、後発薬メーカー各社に販売する事業を本格化する。

近年、同社は全体の生産コストを低減できるサプライチェーンを拡充してきた。最終原薬に近い段階や高活性原薬など付加価値が高い工程を手掛け、上流の汎用行程や難易度の低い反応は海外企業に委ねることで、品質とコストの両立を図る方針。

AGC 千葉工場の製造能力増強

AGCは7月12日、千葉工場で合成医薬品中間体・原薬の製造能力を従来比約10倍に増強すると発表した。

医薬品の開発・製造受託（CDMO）事業を強化する狙いで、今回の増強により開発医薬品から商用医薬品までを同工場で一貫して生産できる体制をつくる。さらに高薬理活性原薬など、取り扱いの難しい原薬についても製造可能とする。千葉工場敷地内に健屋を新設し、生産設備を導入。2019年10月に稼働を予定している。

積水メディカル 岩手に新棟増設 原薬製造受託の強化へ

積水メディカルの新製造棟（岩手工場）が、今月完成し、2018年9月より商業運転を開始する。

同施設では、初期臨床試験の小ロット品の生産に向く新設備を導入。製薬各社の新薬開発品が減少するなか、開発初期から関係を作ること、商用までを一貫して請け負う狙い。岩手工場では、より高度な製造管理が必須の高薬理活性分野の製造受託は現在手掛けていないものの、今後の進出が検討されている。

日本マイクロバイオファーマ 生産設備を相次ぎ増強

日本マイクロバイオファーマは、抗癌剤原薬の増強のため、6月に磐田工場（静岡県）内に第二発酵棟を竣工した。

さらに同社は、八代工場（熊本県）に新製造棟の建設を決定。操業開始時期は2020年2月を予定しており、医薬品原薬と食品添加物を製造する。八代工場で製造する抗癌剤などの原薬は既に国内外の製薬企業が採用しており、今回の新棟建設により医薬品原薬の生産能力を拡充し、さらなる事業拡大を目指す。



今回は、「12年後の未来、2030年の医療」について調査しました。

2030年という、東日本大震災の年に生まれた子どもが高校を卒業する年にあたります。震災から今年で7年。まだまだ復興道半ばですが、2030年には子供たちに耀く逞しい未来を贈ってあげたいものです。また、18年ぶりとなる金環日食が北海道で観測される年でもあるようです。次回東京や大阪など日本の大部分で金環日食が起こるのは300年後ということを考えると、2030年に多くの専門家や天体ファンが北海道に集結する姿が容易に想像できます。

そんな2030年ですが、果たして医療業界(Medical Future)は、どのように変化しているのでしょうか？ 2015年以降の各社発表記事をまとめましたので、12年後の未来をどうぞご覧ください。

再生医療製品の日本市場が1兆円、 世界市場は12兆円の規模に拡大する	中国の肥満児童の割合が、 28%（4人に1人）に高まる （5000万人規模）
中国の健康市場規模が16兆元 （約246兆円）規模に成長する	世界における認知症の患者数が 8,200万人となる
アフリカの非感染症疾患による死亡数が 感染性疾患による死亡数を上回る	アジアにおけるマラリアの死者が ゼロになる

このころになると、東京でも人口が減少し、さらに全国で生産年齢人口が減少に転じることで、低成長時代に入るとみられています。一方、現在の新興国市場(特にアフリカや南アジアなど)では、人口激増や近代化による貧富差の拡大といった問題が多発するとされています。それに伴い、世界の医療業界においても、市場規模や勢力図が現在とは大きく異なっていることは間違いありません。

いずれにしても先進国、新興国のどちらの市場においても多くの課題を抱える中で、世界における日本の役割も今後10年でターニングポイントを迎えることになりそうです。

〇〇年後の未来、 20XX年の医療はどうなってる??

2030年、 ほかにはこんなことが起こる！

人工知能(AI)が完全自動運転を再現、 移動困難者がいなくなる。 また、死亡事故がなくなる。	ロボットの普及で 週15時間の労働で済む社会になる
銀行から人がいなくなる	ドバイ市警察の約25%がロボットになる (2017年に初導入)

最近ではAIやIoTといった単語をテレビや新聞で目にしない日はありません。10年前に、スマホや車の自動運転が夢物語だったことを思うと、12年後の2030年は現在の推測を遥かに凌駕した未来になっていることでしょう。それが映画のターミネーターのように人類に牙を剥くものではなく、幸せをもたらすものであることを切に願うばかりです。

さて、次月号はさらに10年後の未来、2040年の医療業界について調査します。どうぞ楽しみに。

New Drugs

Approval & Release

2018年6～7月発売分

※2018年に薬価収載された医薬品のうち、
新有効成分含有医薬品及び新医療用配合剤を記載

ネイリン

承認日：2018年1月19日 発売日：2018年7月27日

成分：ホスラブコナゾール

規格：カプセル100mg

メーカー：佐藤製薬（販売提携：エーザイ）

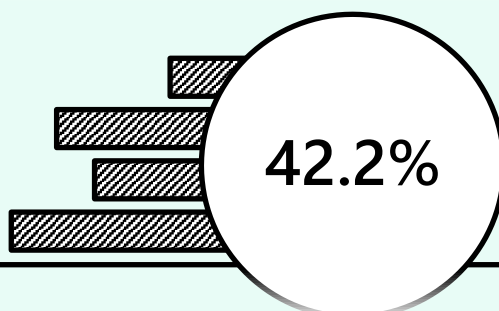
効能：爪白癬



MEDICAL

Curious Numbers

気になる数字



この数字は、博報堂の『生活定点調査』が発表している健康に対する意識調査のうち、2016年度における「精神的に疲れを感じている人の割合」です。

同調査では、1990年代から2年おきに、性別・年代別・地域別に「精神的に疲れを感じている人の割合」を調べており、今回はその変遷に着目してみました。

全体では20年前の1996年が38.9%、2016年が42.2%と3.3%増となっています。

これを性別にわけて見てみると、男性は1996年が42.1%、2016年は40.4%と減少しており、20年を通していても年によって多少の増減はあるものの、割合は大きく変わっていないことがわかりました。

現代はストレス社会とよく言われますが、昔は昔で激しい同世代間の競争、昭和から平成にかけて激動する社会情勢、またワークライフバランスという言葉もまだまだ浸透していなかった時代なので、やはり家庭を支える父親には大きな精神的負担となっていたのだと思います。

一方、女性は1996年が35.4%、2016年が43.9%と実に8.5ポイントも精神的な疲れを感じている人の割合が増えています。一概に理由は特定できませんが、昨今の晩婚化や結婚後も働く女性の増加、核家族数の拡大が進んだことなどで、女性のライフスタイルが大きく変化したことに伴い、（モデルとなる人生の先輩が少なく）ストレスを感じる方の割合も増えたのかもしれない。

20年前と比べると化学技術の進歩は目を見張るものがあり、それに伴って世の中も飛躍的に便利になりました。その歪みが現代社会に生きる人の精神的負担として現れないよう、ストレスフリーな社会作りを目指したいものです。

図1 精神的に疲れを感じている人の割合：全体

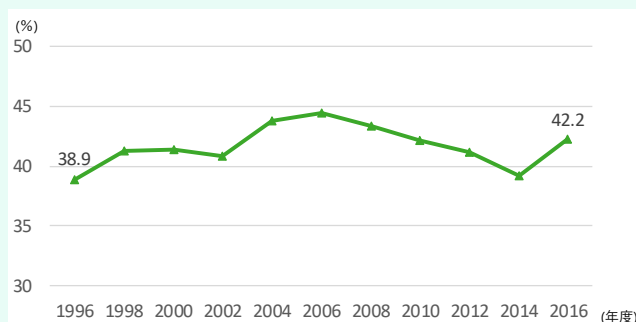
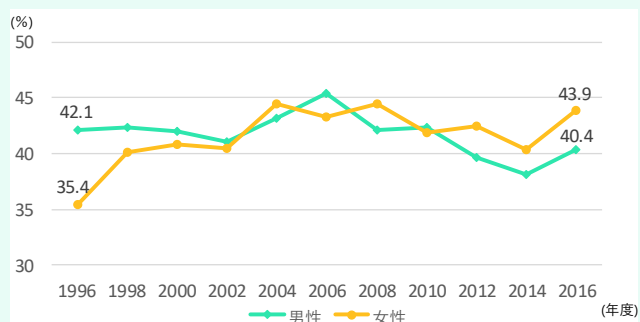


図2 精神的に疲れを感じている人の割合：男女別



2018年 製薬企業の中国戦略

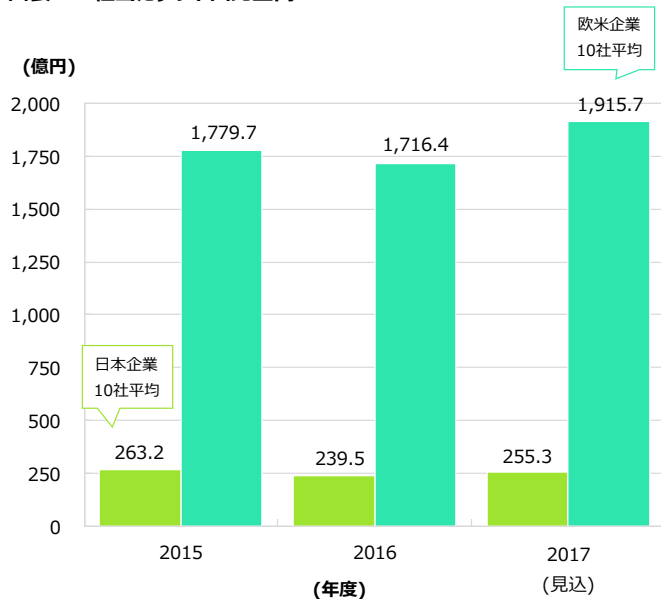
2018年4月27日に発刊した当レポートは、日本企業10社と欧米企業10社を対象として、各社の中国事業の推進体制、事業展開の経緯、事業拠点、人員体制、主な製品展開、売上高、開発状況等を調査することで、各社の中国における成長戦略を分析したものである。

規制緩和の動きを追い風に成長が続く各社の中国戦略

今回調査対象とした日本企業10社と欧米企業10社の中国での2016年度の総売上高は、1兆9,559億円であった。これを1社当たりの売上高で見ると、日本企業が1社当たり239億5,000万円となっている。一方、欧米企業は1社当たり1,716億4,000万円、日本企業の約7.2倍となっている。

2017年度は、日本企業が1社当たり255億3,000万円を売上上げる見通しであり、欧米企業の売上は1,915億7,000万円と予想される。

図表1 1社当たりの中国売上高



さらに、1社当たりの伸長率をみると、日本企業は、2016年度で2014年度比12.0%増となった。要因としては、各企業が生産、営業体制に注力したことが挙げられる。具体的には、エーザイが2014年11月に衛材(中国)投資有限公司を設立。また、2015年11月に衛材(遼寧)製薬有限公司を設立したことで、同社はジェネリック事業への参入も果たしている。さらに、2018年1月には衛材(中国)薬業有限公司が、蘇州工場に生産棟と管理棟を新設している。2017年度は、同19.4%増となる見通し。

一方、欧米企業は、2016年度で2014年度比13.3%増となった。要因としては、主力製品の成長が増加が挙げられる。特に、売上トップであるPfizerは、主力の進行腎細胞癌治療薬「Inlyta」、同じくAstraZenecaは糖尿病治療薬「Forxiga」の成長が売上に貢献している。さらに、「Victoza」、「Levemir」など、糖尿病領域の製品を中心に展開するNovo Nordiskの中国売上への貢献度が高い。すなわち、癌、糖尿病などの慢性疾患が増加傾向にある中国において、これら製品の需要が増大している。2017年度は、同26.5%増となる見通し。

R&D人員をみると、日本企業では、塩野義製薬が約130名体制で最大となった。これは、2011年10月に子会社化したC&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limitedの人員である。C&Oは南京市と北京市にR&D施設を構えており、化合物の創製から臨床開発、治験及び分析を行っている。次いで、武田薬品工業が約75名、大塚ホールディングスが約55名などで続いている。

一方、欧米企業では、Pfizerが約720名でトップ。同社はPfizer (China) Research and Development CenterとPfizer (Wuhan) Research and Developmentの2つの施設を保有している。

次いで、Sanofiが約650名体制を敷いているほか、NovartisやGlaxoSmithKline、Merckでは約500名の人員体制となっている。

図表2 各社の中国におけるR&D人員

		(単位: 名)	
	企業名	R&D人員	(名)
日本企業 (2018年3月時点)	塩野義製薬	130	
	武田薬品工業	75	
	大塚ホールディングス	55	
	第一三共	50	
	アステラス製薬	30	
	大日本住友製薬	20	
	田辺三菱製薬	20	
	エーザイ	15	
	協和発酵キリン	15	
	参天製薬	15	
欧米企業 (2018年4月時点)	Pfizer	720	
	Sanofi	650	
	Novartis	500	
	GlaxoSmithKline	500	
	Merck	500	
	Bayer HealthCare	300	
	AstraZeneca	280	
	Novo Nordisk	210	
	Eli Lilly	200	
	Roche	200	

ご試読・お見積も承ります

0120-30-6531

調査期間

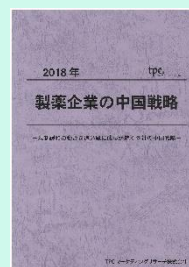
2018年2月～2018年4月

発刊日

2018年4月27日

頒価

97,000円(税抜)



あなたの「知りたい」「調べたい」にお応えします

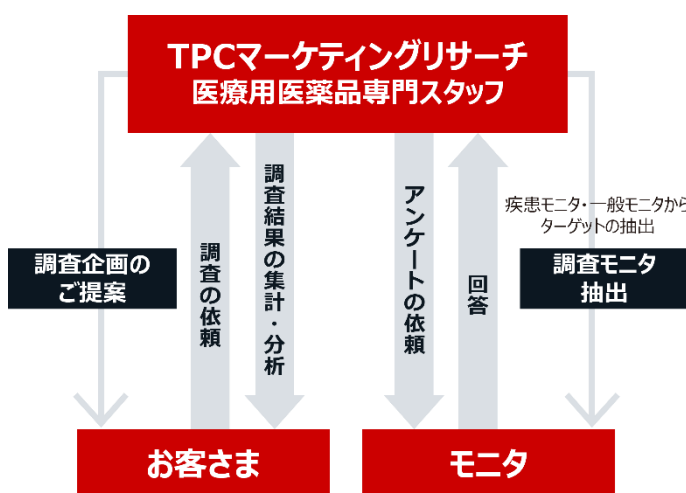
SERVICE TPC SPECIAL RESEARCH  IS 598110 ISO27001	TPC受託 Q http://www.tpc-rm.com/
	フリーダイヤル 営業時間／9:00～17:00（土日祝除く） 0120-30-6531

患者調査

- ❗ 医療用医薬品専門スタッフがトータルサポート
- ❗ スピーディかつクオリティの高いリサーチを実現

疾患モニタ・一般モニタを利用したweb調査を実施することで、お客様のマーケティング課題解決をサポートいたします。

ご相談/ご依頼いただいた際には、丁寧かつ迅速に取り組んでまいりますので、まずはお気軽にお問合せください。



生活習慣病からニッチな疾患まで幅広く対応

生活習慣病 循環器 骨関節	◆高血圧 ◆糖尿病 ◆脂質異常症 ◆痛風・高尿酸血症 ◆不整脈 ◆骨粗鬆症 ◆OA	精神神経	◆うつ病 ◆SDA ◆パーキンソン病 ◆てんかん ◆アルツハイマー型認知症（同居家族）
消化器	◆胃炎 ◆胃潰瘍・十二指腸潰瘍 ◆逆流性食道炎 ◆IBS	眼科	◆ドライアイ ◆緑内障 ◆白内障 ◆加齢黄斑変性症
免疫・炎症性疾患	◆RA ◆クローン病 ◆乾癬 ◆SLE ◆喘息 ◆アトピー性皮膚炎	泌尿器・女性疾患	◆前立腺肥大症に伴う排尿障害 ◆OAB ◆子宮内膜症 ◆子宮筋腫
		感染症	◆B型肝炎/C型肝炎 ◆インフルエンザ

上記以外の疾患についてもご対応いたします。

また、服薬の有無や治療内容別の割り付けについてもご相談いただけます。

市場調査 ドクター調査 患者調査 対応いたします。マーケティングでお悩みの方は、ぜひ一度ご相談くださいませ。

医薬品メンバーからのちょっと一言

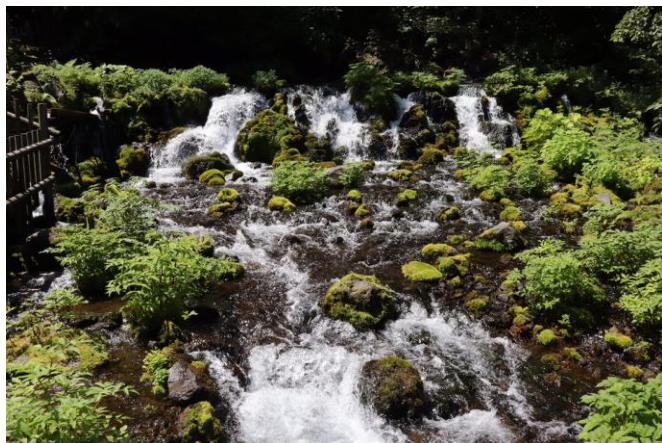
先日、一眼レフカメラを購入しました。もともとカメラにも写真にも全く詳しくなく、たくさんのボタンも大きなレンズもプロっぽく見せるための大袈裟なアクセサリーくらいにしか思っていました。

ところが、いざお店で試し撮りをしてみると、スマホカメラとの違いに愕然！すぐにその虜になってしまいました。それでも優柔不断な私は、高価なカメラを目の前にしてなかなか購入に踏み切れませんでしたが、初めてビクカメラに足を踏み入れてから4ヶ月、ついにお気に入りの1台を選ぶことができました。



左の写真は、先日琵琶湖に行った時の風景を一眼レフで撮影したものです。いかがでしょうか？

まだまだカメラの持ち味を余すことなく活かせるまでには時間がかかりそうですが、これを機に良さを最大限引き出した写真が撮影できるように練習していきたいと思います。



また、当コーナーの写真も出来る限り一眼レフで撮影したものを載せていきたいと考えているので、是非そちらにも注目してもらえればと思います。

今月はこれまで。まだまだ厳しい残暑が続きますが、皆様もお身体にはくれぐれもお気をつけくださいませ。

ご高覧頂き、ありがとうございました。



各レポートの詳細に関しては、お気軽にお問合せください。

市場調査レポート

2018年 世界のバイオ医薬品市場

発刊予定：2018年8月30日
予約販売価格：97,000円（税抜）

2018年 世界のワクチン市場

発刊予定：2018年8月30日
予約販売価格：97,000円（税抜）

2018年 世界の免疫・アレルギー薬市場

発刊予定：2018年9月
予約販売価格：97,000円（税抜）

●発刊日・内容は、予告なく変更する場合がございます。●法人パッケージ版[予約販売価格：194,000円（税抜）]以外は、事業所内限定商品となります。（市場調査レポートのみ）

MEDICAL

tpc. Communication Magazine

TPCマーケティングリサーチ株式会社

〒550-0013 大阪府大阪市西区新町2-4-2 なにわ筋SIAビル8F